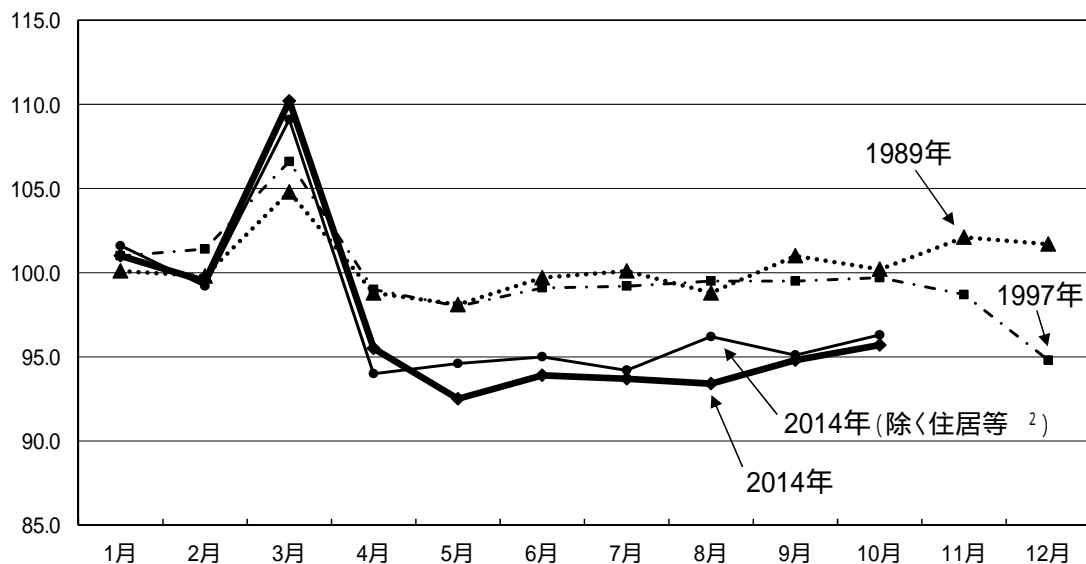


平成 26 年 11 月 28 日
総 務 省 統 計 局

過去の消費税導入時等との比較

1989 年 4 月：消費税導入（0 % → 3 %）
1997 年 4 月：消費税率引上げ（3 % → 5 %）
2014 年 4 月：消費税率引上げ（5 % → 8 %）

図表 消費支出（季節調整済実質指数¹）の推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1989年	100.1 (1.0)	99.8 (-0.3)	104.8 (5.0)	98.8 (-5.7)	98.1 (-0.7)	99.7 (1.6)	100.1 (0.4)	98.8 (-1.3)	101.0 (2.2)	100.2 (-0.8)	102.1 (1.9)	101.7 (-0.4)
1997年	101.0 (1.5)	101.4 (0.4)	106.6 (5.1)	99.0 (-7.1)	98.0 (-1.0)	99.1 (1.1)	99.2 (0.1)	99.5 (0.3)	99.5 (0.0)	99.7 (0.2)	98.7 (-1.0)	94.8 (-4.0)
2014年	101.0 (1.6)	99.5 (-1.5)	110.2 (10.8)	95.5 (-13.3)	92.5 (-3.1)	93.9 (1.5)	93.7 (-0.2)	93.4 (-0.3)	94.8 (1.5)	95.7 (0.9)		
2014年 (除く住居等 ²)	101.6 (2.7)	99.2 (-2.4)	109.1 (10.0)	94.0 (-13.8)	94.6 (0.6)	95.0 (0.4)	94.2 (-0.8)	96.2 (2.1)	95.1 (-1.1)	96.3 (1.3)		

注）（ ）内の数値は対前月変化率（％）

1 各年の前年平均を 100 として指数化した。

なお、2014 年は農林漁家世帯を含む結果、1989 年及び 1997 年は農林漁家世帯を除く結果である。
季節調整の方法は、2014 年はセンサス局法 X-12-ARIMA、1989 年及び 1997 年はセンサス局法 X-11
を用いた。

2 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

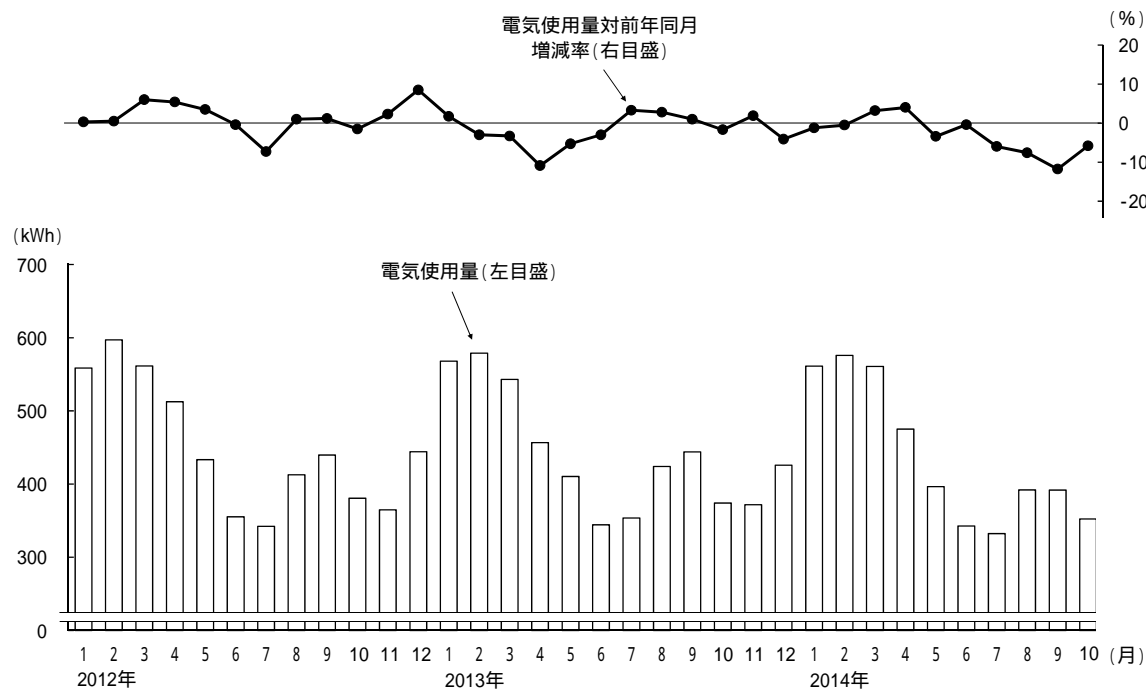
資料：家計調査年報（平成元年・平成 9 年）

平成 26 年 11 月 28 日
総 務 省 統 計 局

電気使用量の推移

2014 年 10 月の 1 世帯当たりの電気使用量は、前年同月に比べ 5.8%の減少となっている。

図表 電気使用量の推移



1世帯当たり電気使用量 (kWh)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	558.633	596.906	561.377	512.439	433.403	355.084	342.348	412.684	439.541	380.567	364.799	444.148
2013年	567.882	578.731	542.999	456.730	410.380	344.294	353.594	424.095	444.039	373.944	371.685	425.807
2014年	561.188	575.942	560.568	475.115	396.615	342.785	332.324	392.008	391.780	352.329		

対前年同月増減率 (%)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	0.3	0.5	6.0	5.4	3.5	-0.4	-7.3	1.0	1.2	-1.5	2.3	8.5
2013年	1.7	-3.0	-3.3	-10.9	-5.3	-3.0	3.3	2.8	1.0	-1.7	1.9	-4.1
2014年	-1.2	-0.5	3.2	4.0	-3.4	-0.4	-6.0	-7.6	-11.8	-5.8		

注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。